

3 原子爆弾被爆者に対する援護の拡充強化等について

(厚生労働省関係)

要望内容

- 1 被爆者に対する援護の拡充強化
- 2 黒い雨体験者に対する支援の充実及び「黒い雨降雨地域」の被爆地域への指定
- 3 より被爆者救済の立場に立った原爆症認定制度の運用
- 4 在外被爆者の実態に即した援護の充実
- 5 被爆建物等の保存に対する支援強化

(要 旨)

1 被爆者に対する援護の拡充強化

原子爆弾被爆者に対する援護については、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、保健、医療及び福祉にわたる総合的な対策が実施されておりますが、被爆者並びにその遺族及び家族は、原子爆弾の特異性により、被爆から 75 年が経過しようとしている今日においても社会的・医学的・精神的後遺症に苦しみ続けなければならない実情にあります。

また、被爆者の高齢化が一段と進み、平均年齢は 80 歳を超え、ひとり暮らしや寝たきり等日常生活に支援を要する者が年々増加しており、特に原子爆弾小頭症患者は、高齢化や親の死亡等により、安心した生活を営むことが困難となっています。

こうした被爆者に対する介護施策の拡充強化や原子爆弾小頭症患者が生涯にわたり安心した生活を営むための実態に即した支援の推進など、被爆者に寄り添った援護の早期の充実が望まれております。

つきましては、国の責任において、財源措置も含め、被爆者並びにその遺族及び家族の実態に即した対策をより一層充実強化していただくよう、格別の御配慮をお願いいたします。

2 黒い雨体験者に対する支援の充実及び「黒い雨降雨地域」の被爆地域への指定

本市では、平成 20 年度に大規模な調査を実施し、それにより判明した黒い雨降雨地域を第一種健康診断特例区域に指定するよう求めてきました。

これに対し、国は、この調査結果等が要望地域における広島原爆由来放射線による健康影響としての合理的根拠とはならないとする検討会の報告を踏まえ、被爆地域の拡大（第一種健康診断特例区域の指定）は困難であるとの見解を示されました。

一方、同報告において、黒い雨を体験したと訴える者に対し、不安軽減のための相談などの取組が有用である可能性があるとして、これを踏まえ、国は、こうした住民を対象とした相談・支援事業を新たに開始されました。

相談・支援事業では、事業開始以降、相談会参加に係る交通費の助成など、事業の充実が図られてきており、相談者からは、不安が軽減されたとの声が聞かれるなど、事業に対する一定の評価は得られています。

しかし、一方で、住民の一部から被爆者健康手帳の交付を求める集団訴訟が提起されるなど、被爆地域拡大を求める声も根強く聞かれます。

つきましては、こうした意見や要望、相談・支援事業実施により把握した黒い雨体験者の健康面での実態等を踏まえ、引き続き事業の充実を図っていただくとともに、被爆地域拡大の検討を行っていただくよう、格別の御配慮をお願いいたします。

3 より被爆者救済の立場に立った原爆症認定制度の運用

原爆症認定制度については、平成 25 年 12 月に改正された「新しい審査の方針」により運用がなされているところですが、現在も訴訟が続いており、行政認定と司法判断との乖離が解消されていない状況にあることから、被爆者の高齢化の現状に鑑み、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」の趣旨やこれまでの判決等を踏まえ、より被爆者救済の立場に立って制度を運用するとともに、引き続き必要な見直しを行っていただくよう、お願いいたします。

さらに、原爆症の認定に係る審査に当たっては、引き続き速やかな審査を行っていただくよう、格別の御配慮をお願いいたします。

4 在外被爆者の実態に即した援護の充実

(1) 在外被爆者の実情を踏まえた改善

在外被爆者の援護については、保健医療助成事業の導入、在外公館等を通じた被爆者健康手帳等の申請受付の開始、さらに平成 28 年 1 月からの「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく医療費及び一般疾病医療費の支給開始と段階的に改善が進んできました。

また、平成 31 年 4 月からは、ブラジルの一部医療機関において、医療費及び一般疾病医療費の代行申請が可能となり、限定的ではありますが、在外被爆者の申請手続等の負担軽減が図られたところです。

しかしながら、依然として在外被爆者は国内とは医療制度が異なる様々な国や地域に居住していることから、引き続きその実情を踏まえて検討し、申請手続等の更なる負担軽減が図られ、国内被爆者と同様の援護が受けられるよう、必要な改善を行っていただくなど、格別の御配慮をお願いいたします。

(2) 在外公館等における被爆者支援の強化

在外公館等を通じた各種申請手続等について、十分に周知し円滑な実施を図っていただくとともに、手帳交付申請については、より一層の迅速な審査ができるよう、高齢化が進む在外被爆者の実情に即した対応について、格別の御配慮をお願いいたします。

また、医療費・一般疾病医療費及び保健医療助成費の支給についても、高齢化が進む在外被爆者が支給申請等を円滑に行えるよう在外公館等において支援を行っていただくとともに、在外被爆者健康相談等事業及び現地健康診断事業の実施に当たり、現地事務を行っている被爆者協会等の役員の高齢化が進み、事務を行うことが難しくなっていることから、在外公館等において支援を行うなど、より積極的な役割を果たしていただくよう、格別の御配慮をお願いいたします。

5 被爆建物等の保存に対する支援強化

被爆から70年以上が経過し、被爆者の高齢化が進む中、被爆の実相を伝えていくことが困難な時期にさしかかっており、原爆の惨禍を次世代に伝えるための事業の充実が望まれています。

こうした中、被爆の実相を伝えるもの言わぬ証人として、これまで以上に重要な役割を担うこととなる被爆建物・被爆樹木について、国においては、平成28年度から、広島・長崎にある被爆建物の保存に対する補助制度を創設され、昨年度からは被爆樹木の保存に対する補助制度を創設されたところです。

しかしながら、失われてしまうと二度と取り戻すことのできない貴重な財産である被爆建物は刻々と劣化が進んでおり、また、大規模な被爆建物については保存工事の費用の確保が大きな課題となっています。

つきましては、被爆前の暮らしの痕跡を示す平和記念公園内の被爆遺構を含め被爆建物の保存に対する補助内容を拡充していただくとともに、被爆樹木の保存に対して引き続き充実した支援をいただくよう、格別の御配慮をお願いいたします。

(参 考)

1 被爆者数の推移

(単位：人)

区 分	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	ピーク時
本 市	66,660	64,302	61,666	58,933	56,174	53,340	50,384	47,632	44,836	114,542 (昭和51年)
全 国	210,830	201,779	192,719	183,519	174,080	164,621	154,859	145,844	136,682	372,264 (昭和56年)

※ 各年 3 月 31 日現在

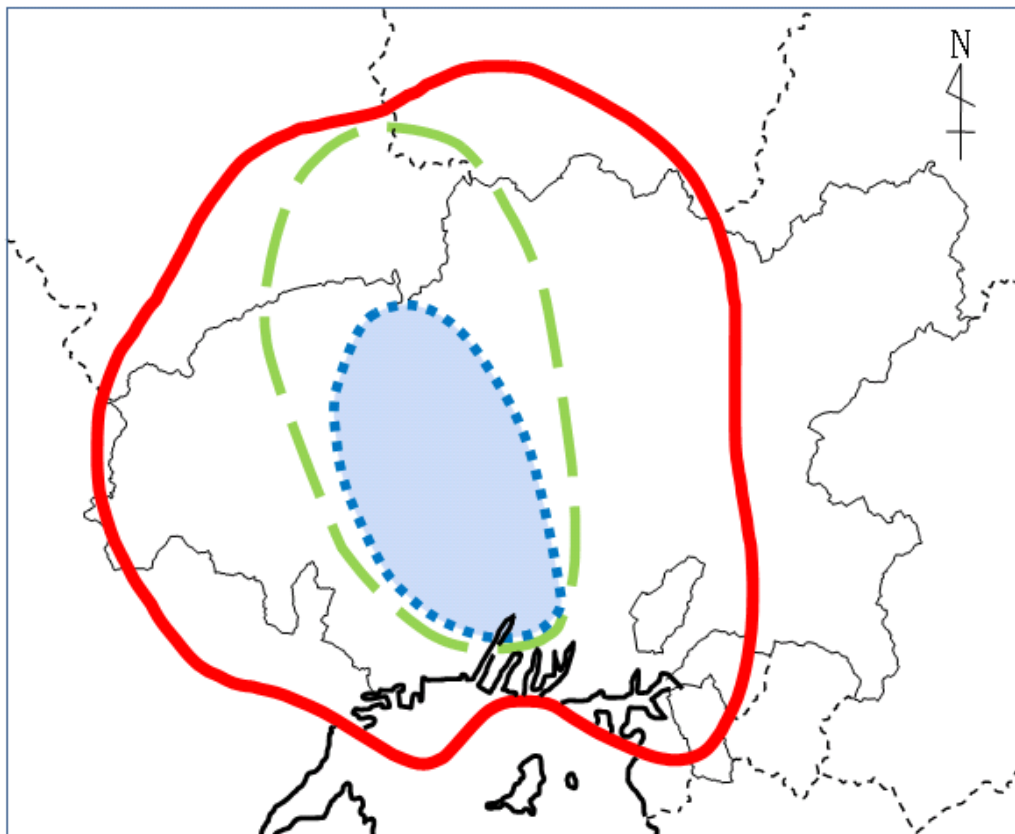
2 原子爆弾小頭症患者の現状

(単位：人)

区 分	広島市	広島県	長崎県	長崎市	北海道	神奈川県	大阪府	山口県	福岡県	合計
人 数	9	3	0	0	1	1	1	1	1	17

※ 令和 2 年 3 月 31 日現在

3 黒い雨降雨地域図



凡例	
	「原爆体験者等健康意識調査」 (平成 20 年度) で判明した降雨地域 【黒い雨体験者相談・支援事業】
	宇田小雨地域
	宇田大雨地域 (現在の第一種健康診断特例区域)

4 原爆症認定被爆者数の推移

(単位：人)

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	ピーク時
本市	3,472	3,707	3,810	4,046	4,058	4,107	4,061	3,950	3,862	4,107 (平成29年)
全国	9,065	9,469	9,683	10,133	10,133	10,059	9,908	9,676	9,444	10,133 (平成27,28年)

※ 各年3月31日現在

※ 医療特別手当及び特別手当受給者数の合計である。

5 在外被爆者への法律に基づく援護の実施状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
被爆者健康手帳等の 処理件数	認 定	9 件	8 件	7 件	4 件
	却下等	18 件	14 件	4 件	12 件
	計	27 件	22 件	11 件	16 件
各種手当の申請件数	健康管理手当	14 件	11 件	13 件	21 件
	保健手当ほか	31 件	23 件	19 件	28 件
	計	45 件	34 件	32 件	49 件

6 被爆建物の状況について

被爆建物 86 件		公共所有 22 件		民間所有 64 件	
非木造	木造	非木造	木造	非木造	木造
30 件	56 件	21 件	1 件	9 件	55 件

※ 公共所有 22 件のうち、市所有 15 件、国所有（広島大学を含む）5 件、県所有 2 件

※ 令和2年4月1日現在

7 被爆樹木の樹勢の状況について

所有者	良	やや不良	不良	著しく不良	枯死寸前	計
市	10 本	37 本	31 本	5 本	—	83 本
国・県	1 本	8 本	6 本	3 本	1 本	19 本
民間	9 本	31 本	16 本	2 本	—	58 本
計	20 本 (12.5%)	76 本 (47.5%)	53 本 (33.1%)	10 本 (6.3%)	1 本 (0.6%)	160 本 (100%)

※ 令和2年4月1日現在